

〔第22回 学術集会会長講演〕

## 家族と共に成長する看護 —地域における家族を育む環境づくり—

国際医療福祉大学小田原保健医療学部

荒木田美香子

日本家族看護学会第22回学術集会を小田原の地で開催させていただくことになり、心より感謝申し上げます。本学術集会のメインタイトルは「家族と共に成長する看護～多様化への挑戦～」とさせていただきました。社会の変化に伴い家族の形も大きく変化しています。法律上の家族、事実上の家族、血縁関係を持たない家族、ITなどを介してつながりを持つ家族など、古典的な定義には当てはまらない多様な家族が存在します。また、高齢化や医療の高度化に関連した家族の問題、災害等の場面で家族が抱える問題が表面化するなど、家族への支援を必要とする場面も多様化しています。これらの家族と共に歩む家族看護を考える場としたいと考えました。

僭越ながら、私の研究の歩みを追いながら、これからの社会に求められる家族看護を考えてみたいと思います。

### I. 日本家族看護学会との接点

私は産業保健と学校保健を専門としています。学校保健の大先輩である飯田澄美子先生から事例検討会に誘っていただき、アドバイスをいただくことを通して、家族への視点が広がっていきました。さらに飯田先生が日本家族看護学会第6回学術集会会長をされたときに企画委員に加えていただき、多くのことを経験させていただきました。

### II. なぜ家族看護に注目する必要があるのか

私が家族看護に興味を持ち始めたのは、博士論文を作成していた平成16年頃からです。論文では中学生の不登校の予測及び予防をテーマとしていました。図1を見ていただくとわかるように、特に中学生の不登校の割合は平成7年ごろから平成13年ごろ

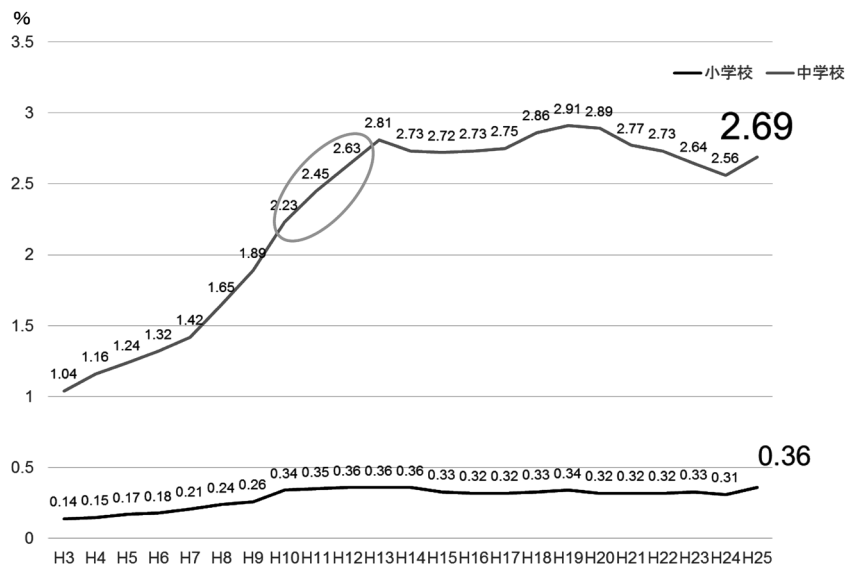


図1. 家族に着目した理由：不登校割合の推移

までの間に急上昇しました。平成7年よりスクールカウンセラーが導入され徐々に拡充がされてきましたが、不登校の出現割合は増減はあるものの、2.8%前後で高止まりしているという傾向があります。

そのような背景の中、私は、8中学校の1010名の中学生とその保護者を対象に3年間にわたる縦断研究を行いました。調査内容は一般精神健康（GHQ）、登校回避感情、認知されたストレス、自尊感情、首尾一貫感覚、認知されたソーシャルサポート、ストレス対処行動、家族システム（立木茂雄らが翻訳した日本版家族機能測定尺度（FACES III）、家族構成、欠席日数を調査しました。日本語版FACES IIIを用いるにあたって、オルソンの円環モデルを何度となく読み、円環モデルの持つ特性からくる分析の難しさに悩みました。研究目的は不登校の予測要因を抽出して、予測モデル（予防に役立つ）の開発に置きました。結果としては、不登校の予測は困難でしたが、思春期の子どもの心の健康を維持する条件がいくつかわかってきました。その一つとしては、中学校入学時の子どもの自尊感情のレベルを把握することが重要であること、そして首尾一貫感覚が次に関係してくることがわかりました。さらに家族システムについては、円環モデルにある「家族のかじとり」で「融通なし」と感じている中学生は精神的不調やストレスの認知において得点が高く、ストレス反応を示しやすいことがわかりました（荒木田、高橋、青柳他、2003）。中学3年次においては「家族のかじとり」が発揮されていない「てんやわんや」と感じているものは欠席日数が多いということもわかりました。さらに、承諾を得られた15例（父親3名、母親12名）の保護者にインタビュー調査を行いました。質問紙調査結果とリンクし「子どもの精神的健康良好群」、「子どもの精神的健康境界群」、「子どもの精神的健康不調群」の3群に分けてカテゴリーの出方を比較検討した結果では（高橋、荒木田、2004）、家庭のルールを持つことや、家族のイベントがある家庭のほうが、子どもの精神

的健康度が高いことがわかりました。一方で、親が感じている家族の絆感（絆感）は父母間でも、また親子の間でも明らかな相関が見られませんでした。つまり思春期においては、親が感じていることと子どもが感じていることは別ものであり、子ども自身の精神世界が築かれているといえます。この研究を通して、子どもが育っていく中で、良い家庭環境を作ることが重要であるが、それらが子どもにわかりやすく、実感できるものであることが重要であることを学びました。

### III. ペアレント・トレーニングとの出会い

大阪大学に勤務していた時に文部科学省の現代GPを獲得して、「親と子のこころに支援できる専門職育成プログラム」を学部教育の中で実施しました。発達障害について看護学専攻の学部生が十分に理解し、支援をするための基礎的能力を育成させることを狙いとして行いました。発達障害が疑われる子どもたちは文部科学省の調査によると6.5%ぐらいの割合で在籍していることがわかっています（文部科学省、2012）。表面に現れにくい障害であるため、社会に理解されない、本人は性格の問題だと非難されたり、保護者はしつけが悪いと周囲の人から冷たい目で見られるということに悩んでいます。発達障害、それ自体は障害ですが、環境の調整や自己肯定感やソーシャルスキルの獲得で社会への適応がよくなることがわかっています。子どもにとって最初の環境であるのが親子関係です。しかし、保護者にとって、子どもの障害に気が付き、受け入れ、対応を学んでいくプロセスには大きな葛藤があります。親子関係を肯定的、支援的なものにするための一つの方法がペアレント・トレーニングです。このプログラムを展開する中で、発達障害を持った子どもとその保護者を支援するための一つの方法として様々なペアレント・トレーニングがあることを学び、アメリカ、イギリスに出かけ学ぶ機会を得ました。アメリカ、オーストラリア、カナダ、イギリス

など諸外国に様々なペアレント・トレーニング・プログラムが展開されており、その効果についてメタ分析が行われていることがわかりました (Centers for Disease Control and Prevention National Center for Injury Prevention and Control, 2009)。効果的なペアレント・トレーニングに共通する要素やポイントは、効果を「親の行動の獲得」とした場合、①感情面のコミュニケーションスキルを教えること、②肯定的な親-子どもの相互作用スキルを教えること、③プログラムのセッションの間に自分の子どもで、親がスキルを練習することが要素として挙げられています。また、効果を「子どもの行動の変化」とした場合、①タイムアウトの正しい使い方を教えること、②子どもに一貫した対応を取ることを教えること、③子どもと肯定的な会話をすることを教えること、④プログラムのセッションの間に自分の子どもで、親がスキルを練習することが挙げられます。

実は、私はペアレント・トレーニングを幼稚園や学校の先生にも教えています。ペアレント・トレーニングは発達障害のある子どもだけでなく、障害のない子どもを持つ親にとっても有意義な内容ですし、子どもたちが日常生活を送る学校で長時間付き合う教師がこの知識を身に着けていることも重要だと考えているからです。

#### IV. 現代の子育てをめぐる課題とミクロ・メゾ・マクロの視点からの支援

日本では、現在、子どもの貧困が大きな問題になっています。物事にはマクロの世界とミクロの世界があり、この課題についても両面からの研究がなされています。子どもの貧困と健康をマクロの世界で捉えた場合、10代(15~19歳)で出産(若年出産)した母親は、現時点(調査時点)において無配偶である率が非常に高く、そのほとんどが夫と離別している(上田, 2014)。世帯の収入や経済的な不安が育児不安や、育児の孤立感につながっていると

いう調査(山本, 神田, 2008)や、児童虐待通告事例の約3分の1が「経済的困難」が虐待につながる要因(松本, 2010)であったという結果があります。一方で経済的格差と子どもの語彙力の関連を見た調査において、子どもの語彙力に関連するのは、経済的格差ではなく、家族で団欒や会話を楽しむ雰囲気の中で子どもに内発的な知的的好奇心育む共有型しつけであるという報告もあります(Morita, 2014)。このことは、不登校の一連の調査結果である「家族のルールや家族のイベントを大事にする」といった家庭内の環境づくりが重要という結果に通じるものがあると考えられます。

また、ミクロの視点で行われた10代の母親をインタビューした調査からは、妊娠で退学をしたり、妊娠前に既に退学したり、職を持っていないことそして出産後も夫婦での自立した生活が営めない状況、妊娠することにより周囲からの労りを感じることに満足し、さらに妊娠を重ねていく若年の母親の生活が見えてきます(内田, 2010)。ミクロの世界の調査からは具体的で支援が喫緊のものであることが伝わってきます。

現代な子どもの課題ともいえるこれらの状況に対して、国・地方自治体も様々な対策を展開しようとしています。国は「子どもの貧困対策に関する大綱~全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して~」(2014)を定め、具体的には「学校」をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策、貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上、就学支援の充実、大学等進学に対する教育機会の提供、生活困窮世帯等への学習支援が行われようとしています。本学がある神奈川県においても、「神奈川県子どもの貧困対策推進計画」が立てられています。その背景には、児童のいる世帯と母子世帯の1世帯あたり平均稼働所得は、児童のいる世帯の平均稼働所得は603万円だが、母子世帯はその約3割(179万円)であること、ひとり親世帯の今後の増加率は2010年からの10年間で2割以上増加すると

推計されること、生活保護世帯や児童養護施設の子どもたちの進学率を見ると、全体の平均よりも低く、生まれ育った環境が子どもの将来に影響していることがわかります。そのための主要施策は一つではなく、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援という対策が立てられています。

私の専門の一つに産業保健がありますが、労働という立場からも子育て支援に関する研究が行われています。2002年時点で、一日あたり10時間以上働いていた夫について、2003年の労働時間が増加した場合、減少もしくは不変の場合に比べ、2004年における夫妻の出生率が低くなっています（厚生労働省の「21世紀成年者縦断調査」）。母親の就労そのものが生後からの子どもの発育・発達、行動にどのように影響するのか、またその影響が子どもの年齢や性別によって異なるのかなどについては、様々な見解があります（末盛, 2011）。これらのことより、子育て世代の家族を支援する方法には税制度、労働のあり方、教育制度など包括的な支援が必要であることが明らかです。

看護学研究者の一人としては、ミクロ、メゾ、マクロレベルでの展開を見通して、実践を開発し、広げて、施策化へと結びつける動きをしたいと思っています（図2）。ミクロの対策の1つとして、ペアレント・トレーニングがあると考えています。ペアレン

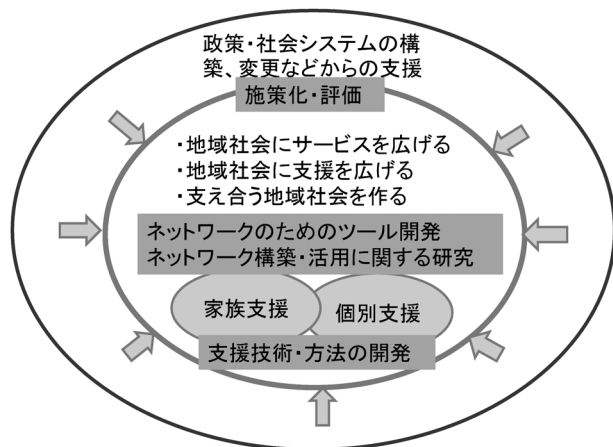


図2. 家族を育む環境づくり：ミクロ・メゾ・マクロの視点からの研究

ト・トレーニングは当初は発達障害児を持つ保護者を対象とすると捉えられていましたが、「健やか親子21」政策の中にも、「育児不安の親のグループ活動を支援する体制のある市町村を増やすこと」とあり、取り組みが推進されています。ミクロな視点からの支援ですが、地域や保育園や学校でペアレント・トレーニングを広げ、地域における家族を育む環境づくりをしつつ、エビデンスを形成しながら、行政の計画にあげていくというプロセスを通して家族と共に成長していくことがいくことが、看護学研究者として重要だと考えています。

#### 文 献

- 荒木田美香子, 高橋佐和子, 青柳美樹, 他: 中学生の精神的健康状態とその要因に関する検討 (第一報)—3年間の縦断調査一, 小児保健研究, 62(6): 667-679, 2003
- Centers for Disease Control and Prevention National Center for Injury Prevention and Control: Parent training Programs: insight for Practitioners, 2009, [http://www.cdc.gov/ViolencePrevention/pdf/Parent\\_Training\\_Brief-a.pdf](http://www.cdc.gov/ViolencePrevention/pdf/Parent_Training_Brief-a.pdf)
- 松本伊智朗: 子ども虐待問題の基底としての貧困と社会的支援のあり方」子どもの虹情報研修センター紀要, 8: 2010
- 文部科学省: 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について, 2012, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm)
- Morita, A.: Considering Child Welfare Based on the Rights of the Child: From the viewpoint of the community life of teenage parents. *Annals of Family Studies*, 39: 17-36, 2014
- 末盛慶: 母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題—3つの理論仮説と先行研究の検討を通して—, 日本福祉大学社会福祉学部, 日本福祉大学社会福祉論集, 124: 55-70, 2011
- 高橋佐和子, 荒木田美香子: 中学生の精神的健康状態とその要因に関する検討 (第2報)—家族の要因と家族支援, 小児保健研究, 63(2): 221-229, 2004
- 内田伸子: 日本の子どもの育ちに影を落とす日本社会の経済格差—学力基盤力の経済格差は幼児期から始まっているか?—学術の動向, 15(4): 104-111, 2010
- 上田美香: 10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究, 2014, [http://www.jssw.jp/event/conference/2013/61/abstract/pdf/61\\_142.pdf](http://www.jssw.jp/event/conference/2013/61/abstract/pdf/61_142.pdf)
- 山本理絵, 神田直子: 家庭の経済的ゆとり感と育児不安・育児困難との関連—幼児の母親への質問紙調査の分析より—, 小児保健研究, 67(1): 63-71, 2008